

特別企画：「サンデン」グループの栃木県内下請企業実態調査

県内の下請先は 69 社(全国 8 位)

～下請先の集積地・群馬県に隣接する「足利市」が最多～
はじめに

自動車向け空調部品メーカーで東証一部上場企業の「サンデンホールディングス」が、6月30日に事業再生実務家協会に対し、事業再生 ADR 手続きについての正式な申請を行い、同日付で受理されたことを発表した。事実上の経営破綻状態と云えよう。今後、ADR（裁判外紛争解決手続）の規定に基づき、事業再生計画が立案されていくことになる。基本的には経営上の大きな足枷である金融負債の返済猶予を軸に、取引先への影響を及ぼさないというスタンスに立つが、13社あるグループ企業のすべての事業がこのまま存続することは考えにくく、様々な整理がなされることになるだろう。取引内容や条件も変化することは否定できず、どのような施策が打ち出されるか注目される。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（栃木県内企業約 2 万 2000 社収録）のなかから、サンデンホールディングス及びグループ企業と、直接、間接的に取引がある栃木県内下請企業を抽出し、業種、年商規模、所在地などを集計・分析した。

- ◇ 調査対象は、サンデンホールディングス本体のほか、同社の 2019 年 3 月期の有価証券報告書に記載がある国内連結子会社（サンデン・オートモーティブクライメイトシステム、サンデン・オートモーティブコンポーネントほか）の計 13 社とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種＜食品や非営利団体などサンデンホールディングスグループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）とした
- ◇ サンデングループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、弊社調査後に変動している可能性もある
- ◇ サンデン・ビジネスエキスパート、サンデン不動産、三共興産の 3 社は他の連結子会社に合併されたため、今回の対象からは外した
- ◇ サンデン・リテールシステムは連結子会社から外れたため、今回の対象から外した

調査結果（要旨）

1. 「サンデン」グループの下請企業は全国で 2134 社、栃木県内には 69 社（一次下請先 4 社、二次下請先 65 社）にのぼることが判明した。栃木県の県別取引企業数は、第 8 位である。
2. 業種別に見ると、一次下請先では「金物卸」「工業用樹脂製品製造」など 4 業種で各 1 社判明、二次下請先では、「金属プレス製品製造」が 5 社で最多、「機械工具卸」と「工業用樹脂製品製造」が 4 社で続いた。
3. 年商規模別で見ると、「1 億～10 億円未満」が 38 社（構成比 55.1%）でトップ、「10 億～50 億円未満」が 13 社（同 18.8%）と続いた。
4. 市郡別で見ると、「サンデン」グループ企業の集積地である群馬県に隣接する「足利市」が 25 社（構成比 36.2%）でトップ、以下「宇都宮市」が 13 社（同 18.8%）、「佐野市」7 社（同 10.1%）と続いた。

1. 概況

まず全体像を把握するため、「サンデン」グループ 13 社の下請先を抽出すると下表のとおり、全国に「一次下請先（仕入先）」は 219 社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は 1915 社にのぼることが分かった。直接、間接の取引先は 2134 社、これらの企業の総従業員数（非正規社員を除く）は 11 万 7291 人と、巨大な取引関係網を国内に有している。取引企業の分布を確認してみると、トップはグループ本社所在地であり、管理部門が所在する「東京都」が 489 社（構成比 22.9%）であったが、2 位には「群馬県」の 401 社（同 18.8%）と隣接県がランクされていた。これは、「サンデン」グループの開発部門の研究開発設備やグループ企業が多数集積していることによるものだ。同じく隣接県の「埼玉県」が 198 社（同 9.3%）で 3 位であり、近郊に取引先が多く存在するようだ。

そのなかにあって、栃木県の下請先の状況だが、一次下請先は 4 社、二次下請先が 65 社と、直接、間接に取引のある企業は 69 社であった。これは県別順位でいうと 8 位にあたり、比較的上位に位置することが分かった。取引先 69 社の総従業員数は、2508 人である。やはり、群馬県に一大集積エリアがあることが大きな要因であり、後でも述べるが、特に集積しているのは群馬県に近い両毛エリア（足利市、佐野市など）であることも判明している。地域経済にとっては大きなファクターであることを改めて感じ、不測の事態が起これば、大きな影響を受けることになることも想定できる。

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次 下請先	二次 下請先	
		社数	順位	従業員数 (人)			
北海道	北海道	9	24	436	1	8	
東北	青森県	1	40	251	0	1	
	岩手県	2	38	128	0	2	
	宮城県	24	18	1,521	1	23	
	秋田県	3	33	63	1	2	
	山形県	25	17	897	0	25	
	福島県	31	13	1,642	1	30	
関東	茨城県	29	14	789	1	28	
	栃木県	69	8	2,508	4	65	
	群馬県	401	2	11,423	103	298	
	埼玉県	198	3	6,228	15	183	
	千葉県	32	12	1,540	1	31	
	東京都	489	1	40,105	45	444	
	神奈川県	137	5	6,358	6	131	
	北陸	新潟県	38	10	2,283	2	36
		富山県	3	33	278	0	3
石川県		8	26	525	1	7	
福井県		3	33	401	0	3	
中部	山梨県	9	24	407	0	9	
	長野県	53	9	2,327	3	50	
	岐阜県	21	20	2,365	2	19	
	静岡県	84	7	3,186	5	79	
	愛知県	130	6	9,705	6	124	
	三重県	16	21	962	2	14	
近畿	滋賀県	10	23	445	1	9	
	京都府	28	16	697	2	26	
	大阪府	143	4	10,057	7	136	
	兵庫県	23	19	1,132	2	21	
	奈良県	1	40	35	0	1	
	和歌山県	4	30	262	0	4	
	中国	鳥取県	0	45	0	0	0
島根県		0	45	0	0	0	
岡山県		34	11	2,464	1	33	
広島県		12	22	1,292	1	11	
四国	山口県	6	27	665	1	5	
	徳島県	5	28	186	0	5	
	香川県	5	28	71	0	5	
九州	愛媛県	4	30	494	0	4	
	高知県	3	33	29	1	2	
九州	福岡県	29	14	2,386	3	26	
	佐賀県	0	45	0	0	0	
	長崎県	1	40	16	0	1	
	熊本県	3	33	120	0	3	
	大分県	2	38	12	0	2	
	宮崎県	4	30	124	0	4	
	鹿児島県	1	40	431	0	1	
沖縄県	1	40	45	0	1		
合計		2,134	一	117,291	219	1,915	

2. 業種別

業種別の取引状況についてだが、まず、全国調査の状況を見ると、一次下請先で最も多かったのは、「自動車部分品製造」の11社（構成比5.0%）であった。以下、「ソフト受託開発」、「機械同部品製造修理」、「金属プレス製品製造」、「配管冷暖房装置等卸」が各8社（同3.7%）と続いた。二次下請先については、「産業用電気機器卸」が91社（構成比4.8%）でトップ、以下、「金属プレス製品製造」74社（同3.9%）、「鉄鋼・同加工品卸」72社（同3.8%）などが上位であった。

栃木県内の下請先では、一次下請先では「金物卸」、「工業用樹脂製品製造」、「その他の一般機械器具卸」、「非鉄金属卸」の4業種で各1社判明した。二次下請先については、「金属プレス製品製造」が5社でトップ、以下、「機械工具卸」、「工業用樹脂製品製造」が各4社、「アルミ加工品製造」、「金型・同部品等製造」、「自動車部分品製造」など6業種で各3社存在することが分かった。さすがに東証一部上場の製造業、取引先が多岐にわたることは確認できた。

一次下請先

順位	業種別細分類	社数	構成比 (%)
1	金物卸	1	25.0
	工業用樹脂製品製造	1	25.0
	他の一般機械器具卸	1	25.0
	非鉄金属卸	1	25.0

二次下請先

順位	業種別細分類	社数	構成比 (%)
1	金属プレス製品製造	5	7.7
2	機械工具卸	4	6.2
	工業用樹脂製品製造	4	6.2
4	アルミ加工品製造	3	4.6
	金型・同部品等製造	3	4.6
	自動車部分品製造	3	4.6
	他特殊産業機械製造	3	4.6
	塗料卸	3	4.6
	労働者派遣業	3	4.6
10	その他の卸	2	3.1
	金属スプリング製造	2	3.1
	樹脂板製品等加工	2	3.1
	製缶板金業	2	3.1
	鉄鋼・同加工品卸	2	3.1
	特殊産業用機器卸	2	3.1

3. 年商規模別

栃木県内下請企業（一次、二次下請先合計69社）を年商規模別に見ると、「1億～10億円未満」の категорияが最多で、38社（構成比55.1%）であった。以下、「10億～50億円未満」が13社（同18.8%）、「1億円未満」12社（同17.4%）と続いた。年商10億円未満の中小企業が全体の72.5%にあたり、やはり大企業を動かす原動力（下支え）は、中小企業なのだというのを改めて確認した。なお、全国調査の状況も遜色はなく、「1億～10億円未満」が51.1%、「10億～50億円未満」が24.3%、「1億円未満」が12.0%という状況だ。

年商規模	社数合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1億円未満	12	17.4	0	12
1億～10億円未満	38	55.1	2	36
10億～50億円未満	13	18.8	2	11
50億～100億円未満	3	4.3	0	3
100億～500億円未満	3	4.3	0	3
合計	69	100.0	4	65

4. 市郡別

栃木県内の下請先 69 社の市郡別所在地を確認してみた。最も多かったのは、「サンデン」グループの一大集積地である群馬県に隣接する「足利市」で 25 社（構成比 36.2%）であった。以下、「宇都宮市」13 社（同 18.8%）、「佐野市」7 社（同 10.1%）、「栃木市」6 社（同 8.7%）、「鹿沼市」4 社（同 5.8%）と続いた。やはり群馬県に近い、両毛エリアといわれる足利市、佐野市、栃木市といったエリアに多く取引先が存在していた。特に一次下請先 4 社の所在地は足利市 3 社、佐野市 1 社と両毛エリアに分布しており、太いパイプがうかがえる。

市群別上位

順位	市群	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	構成比 (%)	二次 下請先	構成比 (%)
1	足利市	25	36.2	3	75.0	22	33.8
2	宇都宮市	13	18.8	0	0.0	13	20.0
3	佐野市	7	10.1	1	25.0	6	9.2
4	栃木市	6	8.7	0	0.0	6	9.2
5	鹿沼市	4	5.8	0	0.0	4	6.2
6	小山市	3	4.3	0	0.0	3	4.6
7	那須塩原市	2	2.9	0	0.0	2	3.1
8	さくら市	1	1.4	0	0.0	1	1.5
	下都賀郡	1	1.4	0	0.0	1	1.5
	河内郡	1	1.4	0	0.0	1	1.5
	真岡市	1	1.4	0	0.0	1	1.5
	大田原市	1	1.4	0	0.0	1	1.5
	那須烏山市	1	1.4	0	0.0	1	1.5
	日光市	1	1.4	0	0.0	1	1.5
	芳賀郡	1	1.4	0	0.0	1	1.5
	矢板市	1	1.4	0	0.0	1	1.5

5. まとめ

「サンデン」グループは今後、2020 年 7 月 14 日に開催予定の第一回債権者会議において、すべての取引金融機関に対し、事業再生計画案の概要説明と一時停止通知にかかる同意等を依頼する予定である。さらにその後、事業再生 ADR 手続きのなかで、取引金融機関と協議を進め、事業再生実務家協会から調査・指導・助言を得ながら、事業再生計画案を策定していくとしている。また、経営改善施策として、自助努力による改善策に加え、より強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善及び持続的成長を目的に複数のスポンサーとの資本業務提携を検討していくこと

を表明している。

まずは、金融機関との合意が得られるかが焦点であり、その後の再生計画策定までのプロセスでは、様々な試練があるものとみられる。隣接の群馬県では、下請先も多いことから地域経済に与える影響は否めないが、栃木県においても決して対岸の火事ではなく、様々な影響を考慮しなければならないだろう。まずは、同社の動向に注視するとともに、下請先各社のケアも忘れてはならない。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。